



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社  
コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤 保  
(氏名) 上村 恵一  
配当支払開始予定日

TEL 06-6253-0221  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,129	7.3	748	107.3	655	85.3	425	—
25年3月期	34,602	△11.0	360	△1.9	353	△2.5	△97	—

(注) 包括利益 26年3月期 842百万円 (24.0%) 25年3月期 676百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.66	—	2.2	1.7	2.0
25年3月期	△1.73	—	△0.5	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,820	20,492	49.2	352.75
25年3月期	39,128	20,445	49.7	350.16

(参考) 自己資本 26年3月期 19,602百万円 25年3月期 19,459百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,215	△1,103	△502	7,258
25年3月期	855	△653	△220	7,666

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	166	—	0.9
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	222	52.2	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		37.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	5.8	440	36.5	410	21.5	280	35.0	5.04
通期	39,000	5.0	950	27.0	880	34.2	600	41.0	10.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	60,453,268 株	25年3月期	60,453,268 株
26年3月期	4,883,632 株	25年3月期	4,879,284 株
26年3月期	55,571,885 株	25年3月期	56,059,939 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,998	10.4	671	64.7	726	87.3	400	204.8
25年3月期	19,017	△8.7	407	99.9	387	107.4	131	19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.21	—
25年3月期	2.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	26,565		16,552		62.3		297.87	
25年3月期	25,750		15,884		61.7		285.82	

(参考) 自己資本 26年3月期 16,552百万円 25年3月期 15,884百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.9	350	19.7	330	3.8	220	21.8	3.96
通期	22,000	4.8	800	19.1	750	3.3	500	24.8	9.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(税効果会計関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高が進行し、輸出関連を中心に企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られ、生産、雇用、設備投資も緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方で、円安による原材料価格の上昇や消費税増税による影響、新興国の経済減速など景気の下振れも懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、公共投資の需要が堅調であり、企業の景況感が改善傾向を示すなかで設備投資向けの需要も持ち直し、震災復興の需要についても増加傾向となりました。特に建材関連については、住宅関連が消費税率アップ前の駆け込み需要もあって堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,129百万円（前年度比7.3%増）、営業利益748百万円（前年度比107.3%増）、経常利益655百万円（前年度比85.3%増）となり、当期純利益は425百万円（前年度は当期純損失97百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①鋼管関連

普通鋼製品につきましては、自動車関連ではハイブリッド車や軽自動車の増産に伴い受注量が増え、戸建住宅関連の需要も堅調でありました。また、流通関連では各種商業施設の出店に伴う需要、物流倉庫やパレット向けの需要が好調でありました。円安と製鋼原材料等の価格上昇に伴う原材料価格の値上がりを受けて、鋼管製品においても価格は正に取り組み、需要量の増加につれて価格是正が実現しました。

ステンレス製品においては、食品飲料業種の需要が好調であり、製薬、医療などの業種や水処理関連の需要も安定しておりました。また、建築部材や鉄道車両関連についても回復傾向となり、期の後半は比較的堅調に推移しました。しかし、液晶や半導体の設備関連の需要は、中国に生産が移り、小型物件が多く、引き続き低調に推移しました。このような状況にあつて、期初において原材料メーカーの値上げをきっかけに価格是正を行いました。需給バランスが安定しないなかで価格維持が難しい状況が続きました。しかし、期の終わりにおいて堅調な需要状況を背景に価格是正を行うことができました。

この結果、当セグメントの売上高は35,192百万円（前年度比7.5%増）営業利益は493百万円（前年度比619.9%増）となりました。

#### ②自転車関連

国内の自転車業界におきましては、景況感の改善とともに個人消費が持ち直しているとはいえ、自転車の需要回復は弱く、国内生産車・輸入車ともに販売は減少傾向が続いております。健康志向や環境・省エネなどの配慮から愛好者の広がりがありましたスポーツ用自転車も販売が一巡し伸び悩み傾向にあります。また、多くが輸入商品であることから、円安の影響を受けて利益率が低下しており、昨年秋からの新年度モデル投入に合わせての販売価格引き上げの動きも、需要低迷の一因となっております。

このような状況のなかで、「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車につきましては、独自の商品企画力を発揮して、価格是正後もユーザーの支持を得られるよう話題性のある新商品の提供に努めております。また、タイをはじめ東南アジア諸国をスポーツ用自転車の新しい輸出市場として取り組んでおります。

国内生産の中心となっております電動アシスト自転車は、徐々に品揃えが多様化しており、需要が拡大しつつあります。それに採用されている当社のステンレスリムは強度・精度面の評価が高く、販売を維持することができました。アルミリムについては、引き続き中高級品に絞り込み、インドネシア子会社との連携により拡販に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は1,409百万円（前年度比4.9%増）、営業損失は67百万円（前年度は営業利益11百万円）となりました。

#### ③不動産等賃貸

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は382百万円（前年度比3.4%増）、営業利益は362百万円（前年度比3.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税増税による一時的な景気の減速、海外景気の下振れリスク、円安による各種コストの上昇など懸念材料もありますが、引き続き政府の経済政策等により、景気の回復基調は継続していくものと思われま

す。鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に東京オリンピックを控えて首都圏の整備・再開発、震災復興需要の進展などにより、鋼管製品等の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、引き続き効率的な生産・販売活動に注力してまいります。また、経営体質強化のため経営体制・組織の再編に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は39,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円増加しました。流動資産は25,594百万円となり564百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少308百万円、受取手形及び売掛金の減少282百万円、有価証券の減少199百万円であります。固定資産は14,226百万円となり1,257百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加798百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は19,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ644百万円増加しました。流動負債は15,926百万円となり82百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少271百万円と未払法人税等の増加159百万円であります。固定負債は3,401百万円となり727百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の減少1,571百万円と退職給付に係る負債の増加2,443百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は20,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加439百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,258百万円となり、前連結会計年度末より407百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,215百万円(前年度は855百万円の資金の増加)となりました。これは主に、売上債権の増減額が1,583百万円の資金増加から273百万円の資金増加になったことや、たな卸資産の増減額が840百万円の資金増加から218百万円の資金減少になったものの、税金等調整前当期純損失3百万円から税金等調整前当期純利益663百万円になったことや、仕入債務の増減額が1,946百万円の資金減少から14百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,103百万円(前年度は653百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が230百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は502百万円(前年度は220百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が36百万円の資金増加から262百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	48.0	45.7	47.6	49.7	49.2
時価ベースの自己資本比率	19.0	18.8	19.5	18.6	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	7.6	3.1	5.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9	12.6	36.1	20.0	30.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点政策のひとつと位置づけ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。今後、さらなる業績向上に注力するとともに効率的な業務運営による収益力ならびに財務体質の強化を図りながら、安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしてまいり所存であります。

なお、平成26年3月期の期末配当金につきましては、平成26年6月26日開催予定の定時株主総会において1株につき普通配当4円を付議する予定であります。次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を踏まえ中間配当金は無配とし、期末配当金は1株につき4円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営体質の強化に活用していく考えであります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.araya-kk.co.jp/investor/tanshin.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

鋼管業界におきましては、原材料コイルの価格について、鉄鉱石・ニッケルなど製鋼原料の価格動向や内外での需給動向によっては不安定となり、鋼管等の製品価格も適正さを欠く状況となることが懸念されます。

当社グループでは、引き続きひも付き受注の拡大に努め、設備稼働率の向上とコスト削減にさらに注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,208	5,899
受取手形及び売掛金	13,224	12,941
有価証券	1,557	1,358
商品及び製品	3,862	3,856
仕掛品	223	221
原材料及び貯蔵品	689	911
繰延税金資産	264	240
その他	244	280
貸倒引当金	△115	△115
流動資産合計	26,159	25,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,295	6,755
減価償却累計額	△5,139	△5,233
建物及び構築物（純額）	1,155	1,521
機械装置及び運搬具	12,377	12,597
減価償却累計額	△10,841	△10,944
機械装置及び運搬具（純額）	1,535	1,652
土地	4,292	4,269
リース資産	209	226
減価償却累計額	△46	△89
リース資産（純額）	162	137
建設仮勘定	164	192
その他	1,457	1,448
減価償却累計額	△1,418	△1,401
その他（純額）	39	47
有形固定資産合計	7,351	7,821
無形固定資産		
ソフトウェア	10	6
リース資産	32	25
その他	45	45
無形固定資産合計	89	76
投資その他の資産		
投資有価証券	5,350	6,148
繰延税金資産	7	22
その他	171	156
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,528	6,328
固定資産合計	12,968	14,226
資産合計	39,128	39,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	9,544
短期借入金	5,058	4,787
リース債務	65	55
未払法人税等	49	209
繰延税金負債	4	-
賞与引当金	297	351
その他	974	977
流動負債合計	16,008	15,926
固定負債		
リース債務	145	116
繰延税金負債	262	220
退職給付引当金	1,571	-
役員退職慰労引当金	33	30
退職給付に係る負債	-	2,443
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	625	554
固定負債合計	2,674	3,401
負債合計	18,683	19,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,121	11,380
自己株式	△717	△717
株主資本合計	18,500	18,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,382	1,822
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	△424	△457
退職給付に係る調整累計額	-	△520
その他の包括利益累計額合計	959	843
少数株主持分	985	890
純資産合計	20,445	20,492
負債純資産合計	39,128	39,820



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,602	37,129
売上原価	29,934	31,443
売上総利益	4,667	5,686
販売費及び一般管理費	4,306	4,937
営業利益	360	748
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	94	121
仕入割引	18	21
為替差益	60	-
雑収入	37	38
営業外収益合計	222	207
営業外費用		
支払利息	43	39
売上割引	15	19
為替差損	-	81
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	133
雑支出	36	26
営業外費用合計	229	300
経常利益	353	655
特別利益		
固定資産売却益	137	19
投資有価証券売却益	12	27
特別利益合計	149	46
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	40	9
減損損失	187	-
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	276	-
特別損失合計	506	38
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3	663
法人税、住民税及び事業税	44	216
法人税等調整額	81	8
法人税等合計	126	225
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△129	438
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△97	425

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△129	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	439
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	56	△13
その他の包括利益合計	808	424
包括利益	679	863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705	851
少数株主に係る包括利益	△26	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,388	△599	18,884
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純損失(△)			△97		△97
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△266	△117	△384
当期末残高	3,940	4,155	11,121	△717	18,500

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	633	0	△476	-	156	934	19,976
当期変動額							
剰余金の配当							△169
当期純損失(△)							△97
自己株式の取得							△117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	749	1	52	-	802	50	853
当期変動額合計	749	1	52	-	802	50	469
当期末残高	1,382	1	△424	-	959	985	20,445

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,121	△717	18,500
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
当期純利益			425		425
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	258	△0	258
当期末残高	3,940	4,155	11,380	△717	18,758

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,382	1	△424	-	959	985	20,445
当期変動額							
剰余金の配当							△166
当期純利益							425
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	439	△1	△33	△520	△115	△95	△210
当期変動額合計	439	△1	△33	△520	△115	△95	47
当期末残高	1,822	-	△457	△520	843	890	20,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△3	663
減価償却費	472	492
固定資産除却損	38	7
固定資産売却損益(△は益)	△135	△19
減損損失	187	-
のれん償却額	-	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△314	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111	△1,571
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△328	△2
受取利息及び受取配当金	△105	△147
支払利息	43	39
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	2
投資有価証券評価損益(△は益)	276	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,583	273
たな卸資産の増減額(△は増加)	840	△218
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,946	△14
その他	103	△13
小計	812	1,183
利息及び配当金の受取額	105	136
利息の支払額	△42	△39
法人税等の支払額	△28	△65
法人税等の還付額	9	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>855</b>	<b>1,215</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	100
定期預金の預入による支出	△100	-
投資有価証券の取得による支出	△207	△628
投資有価証券の売却による収入	16	205
投資有価証券の償還による収入	200	300
関係会社株式の取得による支出	-	△193
関係会社株式の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	△691	△921
有形固定資産の売却による収入	141	37
無形固定資産の取得による支出	△36	△1
無形固定資産の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△73	△91
貸付金の回収による収入	94	89
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△653</b>	<b>△1,103</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36	△262
リース債務の返済による支出	△46	△72
少数株主からの払込みによる収入	78	-
配当金の支払額	△169	△166
少数株主への配当金の支払額	△2	-
自己株式の取得による支出	△117	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220	△502
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41	△407
現金及び現金同等物の期首残高	7,624	7,666
現金及び現金同等物の期末残高	7,666	7,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、アラヤ特殊金属株式会社、P.T. パブリック アラヤ インドネシア、大栄鋼業株式会社、PT. アラヤ スチール チューブ インドネシアの4社を連結の範囲に含めています。

また、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の2社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社アトラス a r k 株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

P.T. パブリック アラヤ インドネシア 決算日：12月31日(※)

PT. アラヤ スチール チューブ インドネシア 決算日：12月31日(※)

(※) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

取引限度額（ヘッジ比率）を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しています。未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

② 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。



(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,443百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が520百万円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な科目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 発送配達費	1,832百万円	1,965百万円
(2) 従業員給料手当	843百万円	862百万円
(3) 賞与引当金繰入額	139百万円	182百万円
(4) 退職給付引当金繰入額	106百万円	91百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	0百万円
(6) 貸倒引当金戻入額	△314百万円	—

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	137百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	—
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	—

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建設仮勘定	2百万円	—

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	8百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
建設仮勘定	2百万円	—

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
51百万円	55百万円

6 減損損失

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っています。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	対象会社	場所	種類	金額
事業用資産	(連結子会社) アラヤ特殊金属(株)	福岡支店 (福岡県糟屋郡須恵町)	流動・固定負債 (その他) (リース資産減損勘定)	187百万円
合計				187百万円

当連結会計年度において、連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動による損益が継続して損失となり、将来の回収可能性を勘案した結果、未経過リース料総額を固定資産(リース資産)の帳簿価額とみなし、回収可能価額をゼロとして全額減額し、減損損失187百万円を計上しました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,875,547	1,003,737	—	4,879,284

(注) 増加株式数の内訳は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加3,737株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	169百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,879,284	4,348	—	4,883,632

(注) 増加株式数の内訳は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	166百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,208百万円	5,899百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	—
有価証券		
マナー・マネージメント・ ファンド	952百万円	852百万円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	403百万円	303百万円
その他(追加型公社債投資信託)	201百万円	201百万円
現金及び現金同等物	7,666百万円	7,258百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	575百万円	—
退職給付に係る負債	—	866百万円
役員退職慰労引当金	11百万円	11百万円
長期未払金	46百万円	26百万円
未実現利益に対する税効果額	85百万円	108百万円
賞与引当金	112百万円	125百万円
貸倒引当金	38百万円	40百万円
環境対策引当金	11百万円	10百万円
たな卸資産評価損	59百万円	44百万円
賞与引当金分社会保険料計上額	20百万円	20百万円
投資有価証券評価損	48百万円	45百万円
未払事業税	5百万円	4百万円
固定資産償却超過額	191百万円	169百万円
減損損失	289百万円	289百万円
繰越欠損金	1,284百万円	1,103百万円
その他	27百万円	26百万円
計	2,808百万円	2,892百万円
評価性引当額	△1,839百万円	△1,655百万円
繰延税金資産合計	968百万円	1,237百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	765百万円	1,008百万円
固定資産圧縮積立金	126百万円	123百万円
評価差額	49百万円	49百万円
その他	22百万円	13百万円
繰延税金負債合計	963百万円	1,195百万円
繰延税金資産の純額	4百万円	42百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リム、自動二輪車用リムの製造販売ならびに完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,746	1,343	370	34,460	141	34,602	—	34,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	43	43	—	43	△43	—
計	32,746	1,343	413	34,503	141	34,645	△43	34,602
セグメント利益又は損失(△)	68	11	349	429	△8	421	△60	360
セグメント資産	27,043	1,062	294	28,400	135	28,535	10,592	39,128
その他の項目								
減価償却費	427	28	7	463	0	464	8	472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	748	85	41	875	—	875	119	995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△60百万円は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額10,592百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,192	1,409	382	36,984	144	37,129	—	37,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	43	43	180	223	△223	—
計	35,192	1,409	425	37,027	324	37,352	△223	37,129
セグメント利益又は損失(△)	493	△67	362	789	22	811	△63	748
セグメント資産	27,122	1,003	428	28,554	94	28,648	11,171	39,820
その他の項目								
減価償却費	437	35	8	480	0	481	10	492
のれんの償却額	—	56	—	56	—	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784	11	—	795	0	795	199	994

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△63百万円は、棚卸資産の調整額△20百万円及びセグメント間取引消去△42百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額11,171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動による損益が継続して損失となり、将来の回収可能性を勘案した結果、未経過リース料総額を固定資産(リース資産)の帳簿価額とみなし、回収可能価額をゼロとして全額減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては187百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「自転車関連」セグメントにおいて、P.T. パブリック アラヤ インドネシアの株式を追加取得したことにより、のれんが65百万円発生しています。のれんの償却額56百万円及び為替レートの変動によるのれんの減少8百万円があり、のれんの未償却残高はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	350.16	352.75
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	20,445	20,492
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	985	890
(うち少数株主持分) (百万円)	(985)	(890)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,459	19,602
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	55,573	55,569

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△1.73	7.66
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△97	425
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△97	425
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,059	55,571

(注) 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,259	3,185
受取手形	1,539	1,358
売掛金	5,722	5,531
有価証券	1,557	1,358
商品及び製品	1,804	1,867
仕掛品	298	219
原材料及び貯蔵品	621	841
前渡金	48	18
前払費用	29	35
繰延税金資産	266	155
関係会社短期貸付金	98	211
未収入金	64	88
その他	2	-
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	15,292	14,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,677	3,747
減価償却累計額	△2,982	△3,038
建物(純額)	695	709
構築物	667	668
減価償却累計額	△607	△614
構築物(純額)	60	54
機械及び装置	11,683	11,749
減価償却累計額	△10,334	△10,417
機械及び装置(純額)	1,348	1,331
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	△27	△27
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,156	1,141
減価償却累計額	△1,132	△1,110
工具、器具及び備品(純額)	24	30
土地	839	839
リース資産	150	150
減価償却累計額	△42	△69
リース資産(純額)	108	81
建設仮勘定	87	188
有形固定資産合計	3,165	3,236



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9	5
リース資産	21	8
無形固定資産合計	31	14
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,292	6,085
関係会社株式	1,667	1,860
関係会社長期貸付金	204	437
長期前払費用	18	11
その他	78	67
投資その他の資産合計	7,261	8,462
固定資産合計	10,458	11,713
資産合計	25,750	26,565
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,020	1,643
買掛金	2,095	2,273
短期借入金	2,488	2,434
リース債務	50	32
未払金	337	333
未払消費税等	41	10
未払費用	129	153
未払法人税等	40	184
前受金	40	37
預り金	14	14
設備関係支払手形	87	116
賞与引当金	220	254
流動負債合計	7,566	7,489
<b>固定負債</b>		
リース債務	91	63
長期未払金	127	74
繰延税金負債	179	427
退職給付引当金	1,549	1,606
環境対策引当金	30	30
長期預り金	321	321
固定負債合計	2,299	2,523
負債合計	9,866	10,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	182	179
別途積立金	5,050	5,050
繰越利益剰余金	1,036	1,273
利益剰余金合計	7,130	7,363
自己株式	△717	△717
株主資本合計	14,508	14,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,810
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	1,375	1,810
純資産合計	15,884	16,552
負債純資産合計	25,750	26,565

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,017	20,998
売上原価	16,552	18,121
売上総利益	2,465	2,876
販売費及び一般管理費	2,057	2,204
営業利益	407	671
営業外収益		
受取利息	14	32
受取配当金	94	120
仕入割引	0	0
為替差益	33	46
雑収入	23	22
営業外収益合計	166	222
営業外費用		
支払利息	21	19
売上割引	2	2
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	133
雑支出	29	12
営業外費用合計	186	167
経常利益	387	726
特別利益		
固定資産売却益	137	-
投資有価証券売却益	12	27
特別利益合計	149	27
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	15	8
投資有価証券評価損	276	29
特別損失合計	294	38
税引前当期純利益	242	715
法人税、住民税及び事業税	36	196
法人税等調整額	74	118
法人税等合計	111	314
当期純利益	131	400

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	187	5,050	1,070	7,168
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					-		-	-
剰余金の配当							△169	△169
当期純利益							131	131
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	△34	△38
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	182	5,050	1,036	7,130

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△599	14,664	629	0	629	15,293
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-				-
剰余金の配当		△169				△169
当期純利益		131				131
自己株式の取得	△117	△117				△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			744	1	745	745
当期変動額合計	△117	△155	744	1	745	590
当期末残高	△717	14,508	1,373	1	1,375	15,884

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	182	5,050	1,036	7,130
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					0		△0	-
剰余金の配当							△166	△166
当期純利益							400	400
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	-	237	233
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	179	5,050	1,273	7,363

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△717	14,508	1,373	1	1,375	15,884
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-				-
剰余金の配当		△166				△166
当期純利益		400				400
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			436	△1	434	434
当期変動額合計	△0	233	436	△1	434	668
当期末残高	△717	14,742	1,810	-	1,810	16,552

6. その他

(1) 役員の変動

(平成26年6月26日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 昇任予定取締役

専務取締役	さくま 佐久間	ひろし 博	(現 常務取締役 アラヤ特殊金属(株)専務取締役)
-------	------------	----------	---------------------------

常務取締役	いちざわ 一澤	しゅん さく 俊作	(現 取締役 総務部長)
-------	------------	--------------	--------------

2. 新任取締役候補

取締役	やすなか 安仲	つとむ 勤	(現 PT. アラヤ スチール チューブ インドネシア 代表取締役社長)
-----	------------	----------	---

3. 退任予定取締役

取締役相談役	やまだ 山田	ひろみつ 弘光	
--------	-----------	------------	--